



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3151 URL https://www.vitalksk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 泰介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 高橋 喜春 (TEL) 022-218-6155
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	537,030	△4.5	△2,260	—	693	△89.2	1,171	△74.8
2020年3月期	562,505	0.5	3,556	26.0	6,404	△7.3	4,642	△8.7

(注) 包括利益 2021年3月期 7,672百万円(139.6%) 2020年3月期 3,202百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	21.26	—	1.2	0.2	△0.4
2020年3月期	83.33	71.54	4.8	2.0	0.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 86百万円 2020年3月期 130百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	311,401	103,916	33.1	1,863.77
2020年3月期	307,705	97,198	31.3	1,753.07

(参考) 自己資本 2021年3月期 102,943百万円 2020年3月期 96,343百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△1,389	549	△2,516	26,252
2020年3月期	△8,323	2,208	△3,685	29,442

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	1,331	28.8	1.4
2021年3月期	—	12.00	—	0.00	12.00	664	56.4	0.6
2022年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		33.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270,900	1.6	600	—	1,900	334.9	1,200	173.5	21.73
通期	542,200	1.0	1,600	—	4,200	505.7	4,000	241.4	72.42

※業績予想については4ページ「1. 経営成績等の概要 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	61,224,796株	2020年3月期	61,224,796株
② 期末自己株式数	2021年3月期	5,990,796株	2020年3月期	6,267,502株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	55,107,703株	2020年3月期	55,703,744株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,538	△11.7	1,883	△13.0	1,871	△14.6	1,835	△11.9
2020年3月期	2,874	18.5	2,165	42.4	2,192	42.9	2,083	40.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	33.31		—					
2020年3月期	37.40		32.06					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	66,592		44,385		66.7	803.59		
2020年3月期	75,146		43,627		58.1	793.84		

(参考) 自己資本 2021年3月期 44,385百万円 2020年3月期 43,627百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

・当社は、2021年5月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をWEB開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業におきましては、国の医療費抑制策により2020年4月の薬価改定で平均4.38%の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

このような中、当社グループは2020年3月期から2022年3月期までの3年間にわたる第4次中期経営計画の2年目を終了しました。第4次中期経営計画では、2025年に目指す姿としての長期ビジョン「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となる」に引き続き取り組んでおります。そして、当該長期ビジョンの下、第4次中期経営計画の中期ビジョンを「選ばれる企業集団になる」とし、実践課題として「1. 低成長下においても利益を創出し続ける医療用医薬品卸売事業体制の確立」「2. エマージングビジネス(※1)の成長・拡大による収益増」「3. グループ経営体制の強化」を掲げました。さらに、当該中期ビジョンを実現するため、4つの基本方針「効率的・効率的グループ経営によるグループ総合力の発揮」「提供機能の拡充・整備と成長領域へのフォーカス」「地域のヘルスケアのコーディネートとサポートやソリューションの提供」「強み・リソースを活用した新たな収益策や事業の展開」に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高537,030百万円(前年同期比95.5%)、営業損失2,260百万円(前年同期は3,556百万円の営業利益)、経常利益は、693百万円(前年同期比10.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,171百万円(前年同期比25.2%)となりました。

※1 エマージングビジネス：医療用医薬品卸売事業以外の事業

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による患者の受診抑制や手術等の治療延期により、医薬品の需要が大きく減少し、また、2019年10月および2020年4月の2回の薬価改定による薬価引き下げの影響もあり売上高は大幅な減少となりました。加えて、同業他社との価格競争の影響もあり、売上総利益も大きく減少し、人件費削減など販売管理費の抑制にも努めましたが、東日本大震災が発生した2011年3月期以来の営業赤字となりました。

売上高は、506,389百万円(前年同期比94.9%)、セグメント損失(営業損失)は、2,542百万円(前年同期は3,164百万円のセグメント利益)となりました。

また、医薬品卸売事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大時においても地域の医療を支えるため医薬品を安定供給することが当社グループの社会的使命と考え、2020年3月に、主たる事業会社である株式会社バイタルネット、株式会社ケーエスケーのそれぞれに「新型コロナウイルス対策本部」を設置いたしました。「バックアップ体制の整備」「商品在庫の充実」「リスク低減のための就業体制・環境の見直し」等の対応を実施し、いかなる時にも医薬品を安定供給できるよう体制を整備しております。

② 動物用医薬品卸売事業

動物用医薬品卸売事業におきましては、売上高は微増ながら販管費の抑制に努めた結果、売上高は9,811百万円(前年同期比101.0%)、セグメント利益(営業利益)は401百万円(前年同期比113.7%)となりました。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「動物用医薬品卸売事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

③ その他事業

その他事業におきましては、調剤薬局事業の連結会社が1社増えたことにより、売上高は、20,829百万円(前年同期比107.5%)となりましたが、新型コロナウイルスの影響により、セグメント損失(営業損失)は、169百万円(前年同期は18百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から3,695百万円増加し、311,401百万円となりました。内訳は、流動資産190,634百万円、固定資産120,766百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金29,784百万円、受取手形及び売掛金114,599百万円、たな卸資産29,318百万円、未収入金15,367百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が3,289百万円、たな卸資産が1,593百万円減少したこと等により、流動資産が4,302百万円減少しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産44,686百万円、無形固定資産4,591百万円、投資その他の資産71,488百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が6,137百万円増加したこと等により、固定資産が7,998百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末から3,021百万円減少し、207,485百万円となりました。内訳は、流動負債178,426百万円、固定負債29,058百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金166,973百万円、一年以内返済予定長期借入金5,370百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、一年以内返済予定長期借入金が4,970百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,300百万円、未払法人税等が1,293百万円減少したこと等により、流動負債が255百万円増加しております。

固定負債の主な内訳は、長期借入金8,730百万円、繰延税金負債12,299百万円、退職給付に係る負債5,915百万円あります。なお、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が4,330百万円、繰延税金負債が2,986百万円増加したものの、転換社債型新株予約権付社債10,004百万円が減少したこと等により、固定負債が3,277百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末から6,717百万円増加し、103,916百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,171百万円の計上、配当金の支払1,380百万円、その他有価証券評価差額金5,836百万円の増加等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、26,252百万円（前連結会計年度末は29,442百万円）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の減少は1,389百万円（前連結会計年度は8,323百万円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益2,432百万円（前連結会計年度は7,244百万円）と減価償却費2,876百万円（前連結会計年度は3,353百万円）の計上があったものの、主として退職給付に係る負債の減少額1,772百万円（前連結会計年度は911百万円の減少）、仕入債務の減少額1,632百万円（前連結会計年度は21,279百万円の減少）、法人税等の支払額2,863百万円（前連結会計年度の支払額は2,838百万円）等の減少要因によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の増加は549百万円（前連結会計年度は2,208百万円の増加）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入3,935百万円（前連結会計年度は2,913百万円）等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出3,312百万円（前連結会計年度は1,150百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は2,516百万円（前連結会計年度は3,685百万円の減少）となりました。これは配当金の支払額1,377百万円（前連結会計年度は1,291百万円）、リース債務の返済による支出737百万円（前連結会計年度は723百万円）等の減少要因があったことによるものであります。なお、転換社債型新株予約権付社債の満期償還の原資として、9,700百万円の長期借入れを行っております。

(4) 今後の見通し

少子高齢化に伴い、医療・介護を中心に社会保障費抑制と制度の効率的な運営を目指した政策は、今後も継続実施されるものと考えられます。当社グループのコアビジネスである医療用医薬品卸売事業は、当連結会計年度は新型コロナウイルスの影響等もあり、市場がマイナスとなる状況となりました。ワクチン接種も始まりましたが、新型コロナウイルスの収束時期は予測しがたい状況であり、今後の見通しにも不透明感が残っております。

そのような状況の中、当社グループでは2020年3月期から2022年3月期までの3年間にわたる第4次中期経営計画の最終年度を迎えます。

第3次中期経営計画で2025年に目指す姿として掲げた長期ビジョンを第4次中期経営計画でも引き続き目指してまいります。

長期ビジョン

「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、
地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となる」

2025年問題(※2)を控え、今後もより一層エリアに密着・深耕し、地域のヘルスケアの様々な課題に対して長期ビジョンに基づいたサポートやソリューションを提供してまいります。ヘルスケア領域においては、社会保障費の抑制により成長鈍化からマイナス成長となる領域がある一方、スペシャリティ薬(※3)に加え、先端技術を活用した再生医療や新たな診断技術などイノベーションと大きな成長をもたらす領域があります。また、今後の人手不足時代を踏まえれば、医療・介護分野の生産性向上のために、AIなどのICTの活用は必須の課題となります。

以上のような経営環境のなか、医療用医薬品卸売事業で培った医療機関へのネットワークに加え、自治体・介護業者など地域のヘルスケアの提供者とのネットワークで地域のヘルスケアに深耕しているという当社グループの強みを基盤に、様々な商品・サービスを通して、サポート及びソリューションを提供するとともに成長分野を着実に取り込んで「選ばれる企業集団になる」ことを第4次中期経営計画では目指してまいります。

中期ビジョン

「選ばれる企業集団になる」

1. 低成長下においても利益を創出し続ける医療用医薬品卸売事業体制を確立
2. エマージングビジネスの成長・拡大による収益増
3. グループ経営体制の強化

※2 2025年問題：2025年に団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる

※3 スペシャリティ薬：希少疾病用医薬品やバイオ医薬品等

次期(2022年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高542,200百万円(前期比101.0%)、営業利益1,600百万円(前年同期は2,260百万円の営業損失)、経常利益4,200百万円(前期比605.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円(前期比341.4%)を見込んでおります。

売上高につきましては、主たる事業の医薬品卸売事業において、新型コロナウイルスの感染拡大の影響や薬価改定の影響のため、市場全体の成長は殆どないものと想定しております。利益面につきましては、当連結会計年度では、売上総利益を大きく減少させることとなりましたが、次期は、流通改善ガイドラインに則り製品価値に見合った価格形成の徹底を図ってまいります。また、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、ニューノーマル時代に向け「業務プロセス・提供機能の見直し・適正化による効率化推進」「事業モデルの変革」にも取り組んでまいります。

なお、本日(2021年5月13日)「収益認識に関する会計基準等の適用による業績への影響に関するお知らせ」を公表しておりますので併せてご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行なうとともに、長期的な視点による企業価値の最大化のため内部留保の充実にも努めてまいります。

当期の配当金は、中間配当金として1株につき12円の配当を実施いたしました。期末配当金につきましては、人件費削減等の販売管理費抑制に努めてまいりましたが、非常に厳しい業績となったため、経営基盤強化のための内部留保と株主還元の充実のバランスを鑑み、誠に遺憾ながら2021年3月期末の配当は無配とさせていただきます。結果、年間で1株につき12円とすることに決定いたしました。

次期の配当におきましては、中間配当金は1株につき12円、期末配当金は1株につき12円、年間で1株につき24円とし、2020年3月期の水準まで回復させる予定であります。

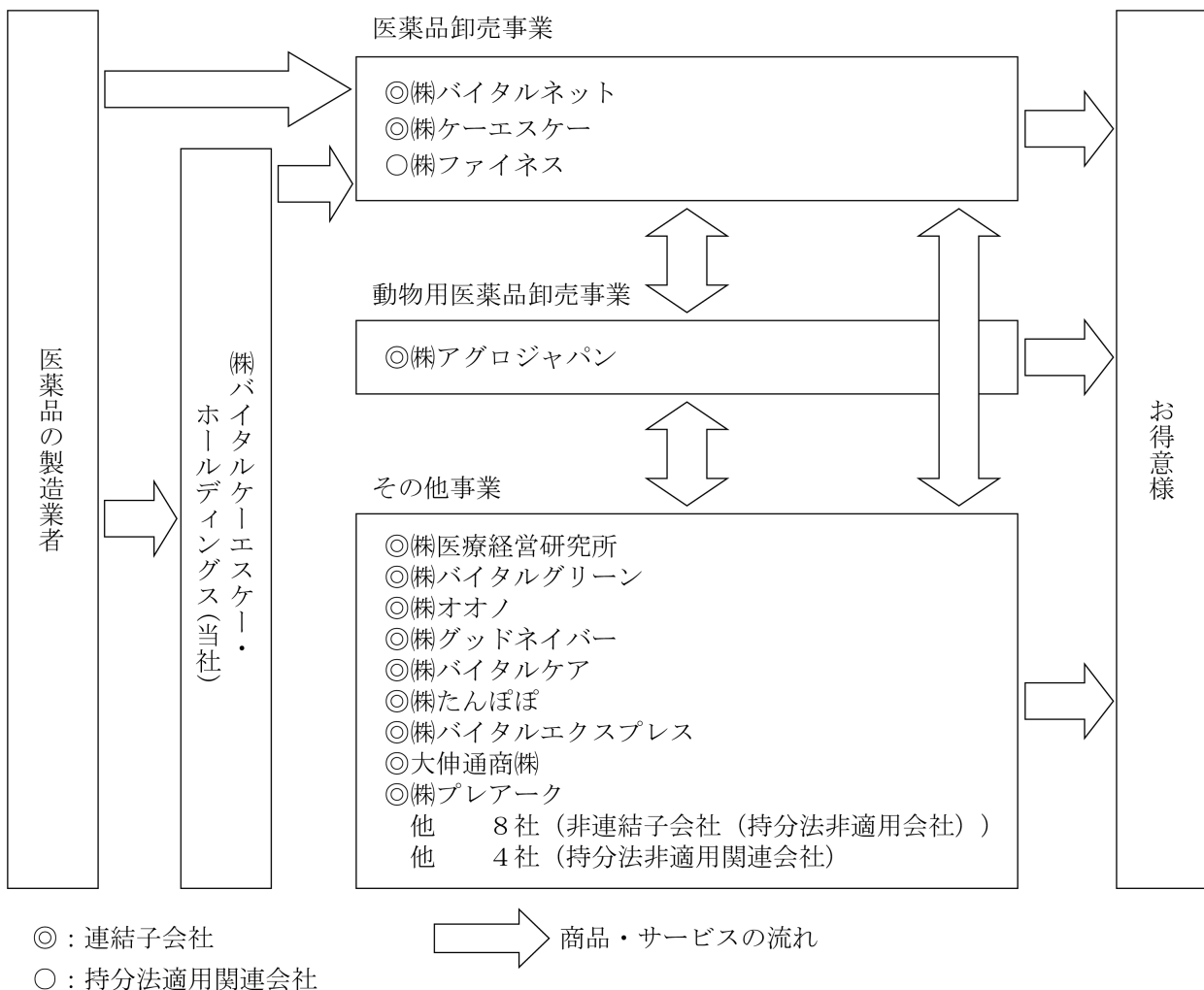
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社20社及び関連会社5社により構成され、医薬品卸売事業、動物用医薬品卸売事業及びその他事業の3部門に関する事業を主として行っており、その他事業では調剤薬局事業、医薬品等の小売業、農薬等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業、損害保険代理業、不動産斡旋業、駐車場業等の事業活動を行っております。

事業の種類の名称	関係会社
医薬品卸売事業	当社、(株)バイタルネット、(株)ケーエスケー、(株)ファイネス
動物用医薬品卸売事業	(株)アグロジャパン
その他事業	(株)医療経営研究所、(株)バイタルグリーン、(株)オオノ、(株)グッドネイバー、(株)バイタルケア、(株)たんぼぼ、(株)バイタルエクスプレス、大伸通商(株)、(株)プレアーク 他12社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

〈事業系統図〉



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2009年4月1日、(株)バイタルネットと(株)ケーエスケーの株式移転により共同持株会社「(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス」を設立し、バイタルケーエスケー・グループとして新たなスタートを切り12年が経ちました。

バイタルケーエスケー・グループは、「私たちは、健康で豊かな社会の実現に貢献します」を企業理念として掲げ、長期ビジョンである「業界内プレゼンスの向上と先進的な医薬品流通の追求」を実現すべく「経営のスピードアップと市場開拓の強化」「IT技術の駆使と長年培った医薬品流通技術の融合・進化」「シナジーの発揮による収益力の向上」に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2020年3月期から2022年3月期までの3か年の第4次中期経営計画を展開しております。

最終年度となる2022年3月期の目標は、2021年3月23日公表の「第4次中期経営計画の修正に関するお知らせ」でお知らせしました通り、売上高542,200百万円、営業利益1,600百万円、経常利益4,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前述のとおり、2019年4月から第4次中期経営計画を展開しております。第3次中期経営計画に引き続き、2025年に目指す姿の長期ビジョンとして「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となる」ことを目指してまいります。また、第4次中期経営計画では「選ばれる企業集団になる」の中期ビジョン実現のため、4つの基本方針「効果的・効率的グループ経営によるグループ総合力の発揮」「提供機能の拡充・整備と成長領域へのフォーカス」「地域のヘルスケアのコーディネートとサポートやソリューションの提供」「強み・リソースを活用した新たな収益策や事業の展開」に取り組んでおります。

【主な実践課題】

○グループ経営戦略

- ・資本コストを意識した資本活用と事業展開
- ・基幹システムのオープン化
- ・女性活躍推進および人材育成
- ・コーポレートコミュニケーション体制の整備
- ・CSR、コンプライアンスの徹底

○医療用医薬品卸売ビジネス戦略

- ・スペシャリティ薬への対応
- ・ワクチンシェアの向上
- ・ヘルスケアコーディネート機能の深化と地域のヘルスケアの課題解決をサポート

○エマージングビジネス戦略

- ・新商品・サービスを含めた注力分野の選定と推進体制の整備
- ・福祉用具等のレンタル事業の強化
- ・ロボケアセンターの設立
- ・3PL（※4）事業等、新たな収益の獲得

※4 3PL：サード・パーティー・ロジスティクスの略

(4) 会社の対処すべき課題

医療用医薬品は、2019年10月、2020年4月、2021年4月と約1年半の間に3回の薬価改定が行われました。今後も毎年の薬価改定が予定されており薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

このような状況の中、当社グループでは2019年4月から第4次中期経営計画を展開しております。医療用医薬品の低成長下においても利益を創出し続ける医療用医薬品卸売事業体制を確立するだけでなく、医療用医薬品卸売事業で培った医療機関へのネットワークに加え、自治体・介護業者など地域のヘルスケアの提供者とのネットワークで地域のヘルスケアに深耕しているという当社グループの強みを基盤に、様々な商品・サービスを通して、サポート及びソリューションを提供するとともに成長分野を着実に取り込み、選ばれる企業集団になることを目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,074	29,784
受取手形及び売掛金	115,065	114,599
たな卸資産	30,911	29,318
未収入金	15,124	15,367
その他	840	1,632
貸倒引当金	△78	△67
流動資産合計	194,937	190,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,338	46,811
減価償却累計額	△26,362	△27,703
建物及び構築物(純額)	18,975	19,108
機械装置及び運搬具	1,927	1,939
減価償却累計額	△1,098	△1,233
機械装置及び運搬具(純額)	829	705
土地	20,134	20,670
リース資産	5,687	6,137
減価償却累計額	△3,133	△3,561
リース資産(純額)	2,554	2,575
建設仮勘定	415	950
その他	3,328	3,557
減価償却累計額	△2,552	△2,881
その他(純額)	775	676
有形固定資産合計	43,684	44,686
無形固定資産		
のれん	3,374	3,111
ソフトウェア	1,201	890
その他	460	589
無形固定資産合計	5,036	4,591
投資その他の資産		
投資有価証券	49,048	55,186
長期貸付金	1,693	1,633
退職給付に係る資産	6,369	7,653
繰延税金資産	381	373
その他	7,216	7,216
貸倒引当金	△661	△574
投資その他の資産合計	64,046	71,488
固定資産合計	112,768	120,766
資産合計	307,705	311,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,274	166,973
短期借入金	1,200	1,200
1年内返済予定の長期借入金	400	5,370
未払法人税等	1,517	224
返品調整引当金	174	146
賞与引当金	1,741	1,431
その他	4,862	3,079
流動負債合計	178,171	178,426
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,004	—
長期借入金	4,400	8,730
リース債務	1,613	1,497
繰延税金負債	9,312	12,299
役員退職慰労引当金	191	189
役員株式給付引当金	43	40
退職給付に係る負債	6,379	5,915
その他	391	387
固定負債合計	32,336	29,058
負債合計	210,507	207,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,739	12,810
利益剰余金	60,368	60,285
自己株式	△5,256	△5,025
株主資本合計	72,851	73,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,816	27,652
退職給付に係る調整累計額	1,676	2,220
その他の包括利益累計額合計	23,492	29,873
非支配株主持分	854	972
純資産合計	97,198	103,916
負債純資産合計	307,705	311,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	562,505	537,030
売上原価	517,282	498,839
売上総利益	45,222	38,190
返品調整引当金戻入額	198	174
返品調整引当金繰入額	174	146
差引売上総利益	45,246	38,218
販売費及び一般管理費	41,689	40,478
営業利益又は営業損失(△)	3,556	△2,260
営業外収益		
受取利息	150	54
受取配当金	901	832
持分法による投資利益	130	86
受取賃貸料	210	222
受取事務手数料	1,496	1,477
その他	367	538
営業外収益合計	3,258	3,210
営業外費用		
支払利息	66	86
賃貸費用	88	88
その他	255	82
営業外費用合計	409	257
経常利益	6,404	693
特別利益		
固定資産売却益	83	35
投資有価証券売却益	1,894	2,168
その他	61	42
特別利益合計	2,039	2,245
特別損失		
固定資産売却損	6	16
減損損失	307	229
投資有価証券評価損	646	112
関係会社株式評価損	68	87
その他	170	59
特別損失合計	1,199	507
税金等調整前当期純利益	7,244	2,432
法人税、住民税及び事業税	2,491	598
法人税等調整額	7	541
法人税等合計	2,499	1,140
当期純利益	4,745	1,291
非支配株主に帰属する当期純利益	103	119
親会社株主に帰属する当期純利益	4,642	1,171

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,745	1,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,306	5,582
退職給付に係る調整額	△219	538
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	259
その他の包括利益合計	△1,542	6,380
包括利益	3,202	7,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,099	7,552
非支配株主に係る包括利益	103	119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	12,739	57,019	△3,759	71,000
当期変動額					
剰余金の配当			△1,292		△1,292
親会社株主に帰属する当期純利益			4,642		4,642
自己株式の取得				△1,498	△1,498
株式給付信託による自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,349	△1,497	1,851
当期末残高	5,000	12,739	60,368	△5,256	72,851

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,134	1,900	25,035	752	96,788
当期変動額					
剰余金の配当					△1,292
親会社株主に帰属する当期純利益					4,642
自己株式の取得					△1,498
株式給付信託による自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,318	△224	△1,542	101	△1,441
当期変動額合計	△1,318	△224	△1,542	101	410
当期末残高	21,816	1,676	23,492	854	97,198

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	12,739	60,368	△5,256	72,851
当期変動額					
剰余金の配当			△1,380		△1,380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,171		1,171
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		70		229	300
株式給付信託による自己株式の処分				2	2
連結範囲の変動			125		125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	70	△83	231	218
当期末残高	5,000	12,810	60,285	△5,025	73,070

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,816	1,676	23,492	854	97,198
当期変動額					
剰余金の配当					△1,380
親会社株主に帰属する当期純利益					1,171
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					300
株式給付信託による自己株式の処分					2
連結範囲の変動					125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,836	544	6,380	117	6,498
当期変動額合計	5,836	544	6,380	117	6,717
当期末残高	27,652	2,220	29,873	972	103,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,244	2,432
減価償却費	3,353	2,876
減損損失	307	229
のれん償却額	305	322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△98
賞与引当金の増減額(△は減少)	159	△325
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△911	△1,772
受取利息及び受取配当金	△1,052	△886
受取賃貸料	△210	△222
受取事務手数料	△1,496	△1,477
支払利息	66	86
持分法による投資損益(△は益)	△130	△86
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△1,248	△2,048
関係会社株式評価損	—	87
有形固定資産除売却損益(△は益)	△42	△12
売上債権の増減額(△は増加)	7,082	716
たな卸資産の増減額(△は増加)	△165	1,652
未収入金の増減額(△は増加)	135	△222
差入保証金の増減額(△は増加)	△104	△77
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,279	△1,632
その他	△181	△655
小計	△8,195	△1,113
利息及び配当金の受取額	1,050	888
受取事務手数料の受取額	1,505	1,458
利息の支払額	△66	△88
法人税等の支払額	△2,838	△2,863
法人税等の還付額	250	318
その他	△30	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,323	△1,389

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	424	100
有形固定資産の取得による支出	△1,150	△3,312
有形固定資産の売却による収入	309	43
無形固定資産の取得による支出	△361	△533
投資有価証券の取得による支出	△140	△38
投資有価証券の売却による収入	2,913	3,935
投資有価証券の払戻による収入	92	13
投資有価証券の償還による収入	50	50
貸付けによる支出	△180	△32
貸付金の回収による収入	42	65
その他	208	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,208	549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△9,700
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170	—
長期借入れによる収入	—	9,700
長期借入金の返済による支出	—	△400
リース債務の返済による支出	△723	△737
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△1,498	△0
配当金の支払額	△1,291	△1,377
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,685	△2,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,800	△3,357
現金及び現金同等物の期首残高	39,242	29,442
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	167
現金及び現金同等物の期末残高	29,442	26,252

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」及び「動物用医薬品卸売事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。「動物用医薬品卸売事業」は、農場、牧場、動物病院、診療所等に、動物用医薬品・飼料等の販売等をしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「動物用医薬品卸売事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	動物用医薬品 卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	533,412	9,713	543,125	19,380	562,505	—	562,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,314	0	6,314	2,391	8,706	△8,706	—
計	539,726	9,713	549,440	21,772	571,212	△8,706	562,505
セグメント利益	3,164	353	3,517	△18	3,498	57	3,556
セグメント資産	290,118	4,573	294,692	16,479	311,171	△3,466	307,705
その他の項目							
減価償却費	3,003	9	3,013	339	3,353	—	3,353
のれんの償却	11	—	11	294	305	—	305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,496	5	1,502	548	2,050	—	2,050

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、農薬等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額57百万円、セグメント資産の調整額△3,466百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	動物用医薬品 卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	506,389	9,811	516,200	20,829	537,030	—	537,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,721	0	7,721	2,484	10,206	△10,206	—
計	514,110	9,811	523,921	23,314	547,236	△10,206	537,030
セグメント利益又は損失 (△)	△2,542	401	△2,141	△169	△2,310	50	△2,260
セグメント資産	293,829	4,736	298,565	18,357	316,922	△5,521	311,401
その他の項目							
減価償却費	2,530	9	2,540	335	2,876	—	2,876
のれんの償却	15	—	15	306	322	—	322
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,223	115	2,339	980	3,320	—	3,320

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、農薬等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額50百万円、セグメント資産の調整額△5,521百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	動物用医薬品 卸売事業	計				
減損損失	183	—	183	124	307	—	307

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	動物用医薬品 卸売事業	計				
減損損失	229	—	229	—	229	—	229

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	動物用医薬品 卸売事業	計				
(のれん)							
当期償却高	11	—	11	294	305	—	305
当期末残高	66	—	66	3,308	3,374	—	3,374

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	動物用医薬品 卸売事業	計				
(のれん)							
当期償却高	15	—	15	306	322	—	322
当期末残高	50	—	50	3,060	3,111	—	3,111

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,753円07銭	1,863円77銭
1株当たり当期純利益金額	83円33銭	21円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71円54銭	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,642	1,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,642	1,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,703	55,107
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	5	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(5)	(—)
普通株式増加数(千株)	9,099	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	97,198	103,916
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	854	972
(うち非支配株主持分(百万円))	(854)	(972)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	96,343	102,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	54,957	55,234

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株あたり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度126千株、当連結会計年度124千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。